

西原茂樹会長、旭日中綬章を受賞さる

社団事務局長 中島 俊輔

西原茂樹会長が昨秋、旭日中綬章を受賞しました。昨年7月の総会で会長に選任され、まもなく1年になります。西原会長は静岡県牧之原市出身、民間企業（水処理）勤務後、環境・雇用・福祉を唱え静岡県議会議員（4期）・副議長を歴任し、更に統合新生牧之原市の初代市長に当選、地方自治の現場で行政と市民の協同を実践して来ました。3期12年の市長時代には、環境省のエコアクション21を牧之原市として認証取得し、スズキ自動車牧之原工場誘致や、富士山静岡空港プロジェクト推進、また南海トラフ地震等災害への備え、意識向上のための市民・行政協同を進め、その手法が全国のモデルケースとしてグランプリを取得、多くの自治体に普及しています。

また日本茶の一大産地として自然との共生、生物多様性の維持に重点を置いた農業・農村と環境の調和をはかりました。これらの実績から総務省「地域力創造」アドバイザーを委嘱されています。中国との関係では、MIJBC(Made In Japan By China)の理念を実践し、中国民営企業の活力と資本を日本で生かし、中国市場にフィードバックする活動を続けるほか、2024年には静岡県日中友好協会会長に就任しています。

今年4月には都内で受賞記念を兼ねて東京牧之原

大交流会が有志発起人により開催され、地元牧之原をはじめ静岡県、また東京在住の関係者、当センター関係者等60名が参加しました。ちょうど来日した湖北省元副省長、湖北省書法家協会会長の韓忠学氏も参加し、自筆の李白・菩薩蛮詞が贈呈されました。4月25日には中国外文局主催の「二十四節気日中文化交流活動」が大坂万博中国館で開催され、来賓として出席し、「二十四節気と日中合作」～私の静岡県・牧之原市での行政経験を踏まえた日中共創への思い～と題して講演しました。今後も静岡（牧之原）と東京を頻りに往来しながら、地元の若者の訪中交流の引率や、社団事業での中国各界関係者との対話交流等、活発に参加・推進される予定です。



[写真上は、東京での交流会]

編集後記

諸般の事情あり、この間休刊しておりましたことお詫びいたします。

さて、復刊になりました会報はかつての会報から見れば、ページ数も少なく、やや物足りないと思う方もおられるかと思いますが、その点をご寛容のほどよろしくお願いいたします。

この間、コロナ禍という今まで経験したこともないような全世界的な規模での状況に接して、改めて世界は一つなのだと思います。それにも関わらず、パレスチナやウクライナでの戦争状況、とりわけ子供たちが泣き叫び、飢餓状況に陥る映像を見せられると、人間は一つも進歩していないなと思わざるを得ません。

国の指導者は、領土や国家の威信に惑わされて80年前と同じような状況に陥っているにも関わらず、愚かな戦いに突き進んでいます。

戦後日本は壊滅的な状況から立ち上がりました。この80年間、一度も戦争をすることなく経済にまい進してきました。いや、そうじゃないぞ、という声が聞こ

えてきそうですが、ベトナム戦争などで日本にある米軍基地からアメリカの爆撃機がベトナムに飛んでいった状況を見ると、確かに我が日本も、精神的にも無傷でいられたということはおかしな表現かとも思います。

人口減など日本を覆う状況は楽観を許さないほど危機が深化しているのかもしれませんが、ともあれ、このような現実に真摯に向き合い、中国を始めとするアジア諸国との付き合いを進めていかなければいけません。本社団が少しでもその点で貢献できればいいと思っています。今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

(大類)

発行 一般社団法人 日中科学技術文化センター会報
第110号 2025年6月10日発行
発行人 巨 東英 編集人 大類 善啓

東京本社 〒101-0052
東京都千代田区神田小川町3-6 日本分譲住宅会館4階
TEL. 03-3295-0411 FAX. 03-3295-0400

きずな 会報

一般社団法人 日中科学技術文化センター
JAPAN CHINA SCIENCE, TECHNOLOGY AND CULTURE CENTER

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-6 日本分譲住宅会館4階
TEL: 03-3295-0411 FAX: 03-3295-0400
http://www.jcst.or.jp

ご挨拶

『きずな』復刊に寄せて

一般社団法人 日中科学技術文化センター 会長 西原 茂樹



私が、一般社団法人日中科学技術文化センターの会長に就任して1年を迎えます。このたびその節目に、3年ほど休刊しておりました機関紙『きずな』が、大類編集長のもとで編まれる第110号（復刊第1号）として刊行の運びとなりました。

関係各位のご尽力に心より感謝申し上げます。私は、静岡県相良町まれ（現在牧之原市）、金沢大学土木から民間水処理会社を経て、静岡県議会議員を4期14年、初代牧之原市長として3期12年間、県政市政運営に携わってまいりました。かかわった事業で一番の仕事は富士山静岡空港でした。完成してからは就航先を増やすために、国内はもとより長年交流してきた静岡県の友好提携先である浙江省はじめ中国とも交流を促進してきました。

政治的にぎくしゃくする中で、地方間民間交流の大切さを肌で感じてきました。

現在は静岡県日中友好協会の会長として、日本・静岡県と中国を結ぶ懸け橋となるべく活動を続けています。

また、中国との協働による新たなモノづくり「MIJBC (Made in Japan By China)」を提唱し、互いの知恵と技術を活かした共創のあり方を模索してまいりました。

国境を越えた信頼と連携が、未来を切り拓く鍵であると確信しています。

これからも、科学技術、経済、文化など多様な分野にわたる交流を通じて、日中両国の平和と豊かさの向上に皆様とともに貢献してまいります。

『きずな』が、日中両国の「絆」をさらに深める一助となることを願い、引き続き皆様のご支援をお願い申し上げます。

新たにチャレンジを！

一般社団法人 日中科学技術文化センター 理事長 巨 東英

5年前、全世界に蔓延したコロナ禍がほぼ抑えられて約2年になりました。この間、世界はコロナ禍のみならず、地球温暖化による気候の急変や地震台風などの自然災害、ウクライナ戦争やガザ地域の紛争、地域・国家間の政治による対抗、更には最近のトランプ大統領が発動した関税戦争など、世界各国、人類は様々な課題がに直面しています。この5年間、当社団の事業も厳しい状況にありましたが、役職員

一同は設立の初心と宗旨を守る決心の下、日中両国の科学技術文化交流とアジア諸国を含めた人材交流・育成事業を活発的に推進しています。

2025年、国際情勢は複雑さと不透明さを増しています。1月に発足した第2次トランプ政権は、アメリカ第一主義のもとで、従来の同盟国との関係さえも見直し、国際秩序に大きな影響を与えています。対中政策では中国からの輸入品への関税引き上げ

や AI、半導体分野での輸出規制措置等を打ち出し、中国側も対抗措置で応じる等、米中関係は経済、技術分野での摩擦と緊張が生じています。しかし一方、日中関係には対話促進機運も高まり、今年の2月以来、日中経済協会訪中団（第47回）に参加した十倉日本経団連会長は、日中両国が戦略的互惠関係を推進し、建設的で安定的な関係を構築していく意義を再確認できたことが重要と総括しました。4月には王毅國務委員が率いる中国代表団が来日し、日中間のハイレベル経済対話が行われました。さらに4月末、超党派の日中友好議員連盟の国会議員15名が訪中し、両国経済分野での協力の継続と強化、特

に低炭素社会実現や少子高齢化対策等共通課題への取り組みでの連携を確認しました。この一連の交流と政治対話は、日中両国関係の改善に実なる有益となるだけではなく、今後の世界情勢をより協調的で良い方向に導く上でも有利となるでしょう。

このような状況下で、当社団は3年ぶりに機関誌「きずな」を復刊します。これからの事業展開は当社団にとって、新たな挑戦であると同時に、創設の理念を改めて想起しながら、望ましい日中協力の新たな局面を切り開く決意の表明をしたいと考えています。



『技能実習制度の現状と今後の展望』

一般社団法人 日中科学技術文化センター 顧問 内田 省二

2024年6月、技能実習法が改正され育成就労制度と名前を変えた新たな制度が2027年に施行されることとなった。今回の見直しは、約31年間にわたって運用されてきた技能実習制度における様々な問題点を解決しようとするものである。

以下、育成就労制度への移行と特定技能制度との連携も踏まえて、それぞれの制度がどのようにあるべきかを展望してみることとした。

1. 日本の人口は、最も多かった2005年の12,777万人から2050年には9,515万人まで減少し、15歳～64歳の生産年齢人口についても2005年の8,442万人から2050年には4,930万人にまで減少すると予測されている。このような大幅な人口、生産年齢人口の減少が進めば、経済水準や社会保障制度の維持が困難となり、消費活動の低下、地方の衰退といった現象が想定される。

このような予測に対しては、AIやロボットの活用、技術革新による生産性の向上等が叫ばれている中で、多様な人材の活用の一環として、外国人材の受入れが必要と考えられている。

日本は移民の受入れには消極的であるが、これは移民の受入れによる経済的負担の増加や治安悪化、近隣社会との軋轢など、先に移民を受け入れた欧州諸国においてみられた問題を解決するのが容易でないことによる。こうした問題の発生を抑制し、ある

いは緩やかなカーブを描いて解決することができれば、10年後、20年後の日本社会における外国人材の活用方法が見いだせるのではないかと考える。

2. 育成就労制度は、①育成就労の3年の期間に技能検定3級レベルの技能を修得し、併せて日本語能力（日本語検定N4レベルの試験合格）を身につけ、特定技能1号に移行する、②育成就労と特定技能1号の対象職種（分野）を一致させる、③受入れの見込み数を設定し、受入れ人数の上限を設ける、④育成就労で入国しようとする外国人が送出国に支払う手数料の額が高額とならないような制限を設ける、⑤一定の要件を満たす育成就労生に他の機関への転籍を認める、というのが大きなポイントである。

こうした見直しにより、技能実習制度における諸問題が全て解決されるかということ、固定費を抑制しようとする受入れ企業の思惑、短期間により高額報酬を得ようとする外国人の思惑、両者の間に介在して多額の報酬を得ようとする送出国の存在は根本的な解決を大きく妨げる原因となる。

3. 技能実習制度における課題を解決するとともに、外国人材の受入れを緩やかに行うといった意味から、特定技能の制度は日本の社会に合致した最良の制度と考えられる。この制度の活用のためには、育成就労制度の活用と並行して、早期に育成就労から特定技能へ移行できる仕組みが求められる。また、家族

の帯同についても、育成就労の期間は認められないとしても、特定技能1号に移行した場合は、これを認める方向に向かうことが必要ではないかと考えられる。

さらに、分野によっては、特定技能外国人の所属機関は、業所管省庁の組織する特定技能外国人材受入れ協議・連絡会の構成員であることが求められているところ、同会の会員となるための費用が多額になっており、このような所属機関の負担を減らすことも重要である。

韓慶愈さん 100歳で元気はつらつ！

社団理事 大類 善啓

本社の創立者である韓慶愈さんは元気いっぱいである。今年の3月だったか、山東衛星テレビ局が韓さん取材のためにスタッフが来日した。私・大類はかつて、『ある華僑の戦後日中関係史—日中交流のはざまに生きた韓慶愈』（明石書店、2014年刊）を著したこともあり取材を受けた。韓さんは中国のメディアでは何度も取り上げられているが、山東衛星テレビ局から取材を受けたのは初めてのことであった。その番組は、この4月8日、中国全土に向けて放映された。

もともと韓家は山東省出身である。戦後の日本で、日中友好のために全力を尽くした韓さんを取り上げて、韓さんの人生を多くの中国人たちに知ってもらいたいと企画されたのである。韓さんは、聞き手に応じて自分の人生を語った。読者諸氏には、できれば拙著をお読みいただき、韓さんの人生を更に詳しく知っていただきたいと思う。

私はテレビ局の取材に応じて、1980年代の初め、当社団の母体になった向陽社が手塚治虫作品のアニメ『鉄腕アトム』を中国中央テレビに提供し、中国で圧倒的な人気を集めたことを話した。そして、スポンサー4社の人たちと中国を訪問したことを話し、西安の公園でたまたま出会った場面を振り返った。

スポンサーの一社である三菱自動車のOさんが子供たちに、「君たち、『アトム』を見たかい」と聞くと、全員「見たよ」と答えたのである。「じゃあ主題歌は歌えるかい」と尋ね、Oさんが口ずさむと、子どもたちも全員歌い出したのである。期せずして

4. 以上見てきたとおり、育成就労制度においても技能実習制度における課題は根本的には解決しきれていない点が少なくなく、いかに受入れ企業と外国人材の思惑を一致させ、両者に介在する者の関りを少なくさせるかが制度の適正化には欠かせない重要なポイントとなるであろう。

早期に日本社会に馴染んで適切な労働環境の下で、地域社会と交流しながら外国人材が満足した生活を送ることができるか、育成就労制度と特定技能制度の不断の見直しを期待したい。

合唱が広がった。後日、テレビ局から放映された映像を見ると、そう語ったところが放映されていたのだ。

それから一か月ほど経った頃だろうか。韓さんから電話があり、ぜひ話したいことがあるというのでご自宅を訪問した。難聴気味であるが声量は衰えていない。そして、「今、中国は量子技術では世界のトップレベルにあるのだ。こういう事実を明らかにするような本を出版できないだろうか」と言うのだった。

1926年生まれの韓さんは現在、数え百歳である。ますますお元気で人生を全うしていただきたい。



[韓さん(左)と大類] 撮影は長男の韓偉さん